



令和5年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年5月10日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3232 URL https://holdings.sanco.co.jp/
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)原 恭
 問合せ先責任者 (役職名)経理グループ 経理担当部長 (氏名)岩垣 智憲 (TEL) 059-213-0351
 定時株主総会開催予定日 令和5年6月23日 配当支払開始予定日 令和5年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 令和5年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期の連結業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	93,124	10.4	6,374	112.7	6,914	65.4	3,769	70.5
4年3月期	84,351	3.9	2,996	642.2	4,180	109.7	2,210	—

(注) 包括利益 5年3月期 5,200百万円(305.8%) 4年3月期 1,281百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	37.78	—	7.5	4.2	6.8
4年3月期	22.19	—	4.6	2.5	3.6

(参考) 持分法投資損益 5年3月期 22百万円 4年3月期 △9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	167,901	52,777	31.2	525.52
4年3月期	165,153	48,394	29.1	482.59

(参考) 自己資本 5年3月期 52,467百万円 4年3月期 48,101百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	8,357	△2,494	△3,712	7,473
4年3月期	8,732	△5,152	△3,858	5,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	797	36.1	1.7
5年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	998	26.5	2.0
6年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		28.5	

(注) 令和6年3月期の期末配当(予想)には、記念配当1円を含んでおります。詳細は、資料6ページ「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	11.5	2,700	40.0	2,600	14.0	1,700	0.9	17.04
通期	100,000	7.4	6,400	0.4	6,300	△8.9	4,200	11.4	42.09

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年3月期	107,301,583株	4年3月期	107,301,583株
② 期末自己株式数	5年3月期	7,462,274株	4年3月期	7,628,086株
③ 期中平均株式数	5年3月期	99,776,332株	4年3月期	99,606,826株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和5年3月期の個別業績（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	3,071	21.9	1,920	29.3	1,926	29.1	1,131	△4.7
4年3月期	2,519	△15.4	1,484	△25.2	1,492	△24.9	1,187	△40.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
5年3月期	11.34		—					
4年3月期	11.93		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
5年3月期	24,042	23,676	23,676	98.5	237.14	
4年3月期	25,061	23,361	23,361	93.2	234.38	

(参考) 自己資本 5年3月期 23,676百万円 4年3月期 23,361百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会及び資料の入手について)

・当社は令和5年5月26日（金）にアナリスト及び機関投資家向け決算説明会（ライブ配信）を開催する予定です。説明に使用する資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下「当期」といいます。）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限は実施されず、社会経済活動の正常化が進んだことで、個人消費に持ち直しの動きが見られました。一方で、国際紛争と、それに伴う原材料・エネルギー価格の高騰、急激な円安の進行など、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、引き続き安全・安心・安定・快適なサービスの提供に努め、観光支援策により高まったレジャー需要の取込みを図りました。また、注力分野である賃貸事業では、「（仮称）第2名古屋三交ビル」、「（仮称）三交四日市駅前ビル」等のオフィスビルや売却型賃貸マンションの開発を推進するなど、さらなる収益基盤の構築にも取り組みました。

この結果、当期における当社グループの営業収益は931億24百万円（前連結会計年度（以下「前期」という。）比87億73百万円、10.4%増）となり、営業利益は、63億74百万円（同33億77百万円、112.7%増）、経常利益は、69億14百万円（同27億34百万円、65.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、37億69百万円（同15億58百万円、70.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(運輸セグメント)

一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)では、行動制限の緩和による利用者増に加え、高速バスの運行再開や3年ぶりに開催されたF1日本グランプリでの観客輸送等により、営業収益は増加しました。一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)では、学生団体及びイベント関連輸送の回復が進んだことや観光支援策によりツアーバスの受注が増加したことなどにより、営業収益は増加しました。一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)では、三重県北勢地域におけるビジネス需要や伊勢の観光需要の回復等により、営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は224億67百万円(前期比27億61百万円、14.0%増)となり、営業利益は3億84百万円(前期営業損失2億91百万円)となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前期比(%)
一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)	10,718	8.0
一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)	5,168	48.0
旅客運送受託事業	4,802	3.0
一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)	744	34.3
貨物自動車運送事業	189	0.5
自動車整備事業	450	4.7
その他	2,552	9.8
小計	24,626	14.1
内部取引の消去	△2,158	—
合計	22,467	14.0

(注) 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前期比 (%)	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前期比 (%)	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前期比 (%)
営業日数	日	365	0.0	365	0.0	365	0.0
期末在籍車両数	両	807	△0.2	267	0.0	134	5.5
営業キロ	km	6,918	△0.0	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	29,277	3.2	8,414	69.5	1,580	32.1
旅客人員	千人	39,826	2.9	1,706	30.6	420	24.7
旅客運送収入	百万円	10,336	8.1	3,735	42.2	734	34.9
運送雑収	百万円	382	6.2	1,432	65.6	10	2.3

(不動産セグメント)

分譲事業では、マンション販売戸数の増等により、営業収益は増加しました。賃貸事業では、各施設において稼働率の維持に努めたことにより、営業収益は前期並みとなりました。建築事業では、注文住宅の引渡棟数の減により、営業収益は減少しました。環境エネルギー事業では、日照時間が前年同程度で推移したことにより、営業収益は前期並みとなりました。ビルやマンションの管理等を行う不動産管理事業では、新規物件の受注により、営業収益は増加しました。仲介事業では、取扱件数や取扱高の増により、営業収益は増加しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は345億5百万円（前期比5億21百万円、1.5%増）となり、営業利益は62億40百万円（同1億64百万円、2.7%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前期比（%）
分譲事業	12,138	5.9
賃貸事業	9,450	0.2
建築事業	4,477	△9.7
環境エネルギー事業	5,271	0.3
不動産管理事業	2,548	8.4
仲介事業	1,107	3.4
その他	77	11.7
小計	35,072	1.3
内部取引の消去	△567	—
合計	34,505	1.5

(注) 1 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前期比 (%)	建物 (戸)	前期比 (%)	営業収益 (百万円)	前期比 (%)
戸建分譲	116	△13.4	42	△26.3	2,327	△10.3
マンション分譲 (持分換算後)	—	—	243 (243.0)	23.4 (23.4)	9,745	29.6
土地売却他	—	—	—	—	65	△95.1

2 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
建築事業	4,075	△9.8	2,277	△18.1

(流通セグメント)

石油製品販売事業では、原油価格高騰に伴うガソリン等の販売価格上昇により、営業収益は増加しました。生活用品販売事業では、令和4年11月に「ハンズ名古屋松坂屋店」がオープンしたことや既存店舗の来店者数の回復等により、営業収益は増加しました。自動車販売事業では、単価の高い大型トラックの販売が伸びたことにより、営業収益は増加しました。

この結果、流通セグメントの営業収益は305億7百万円（前期比19億78百万円、6.9%増）となり、3億61百万円の営業損失（前期営業損失6億77百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前期比（%）
石油製品販売事業	11,018	1.5
生活用品販売事業	6,833	9.2
自動車販売事業	12,682	10.8
小計	30,534	6.9
内部取引の消去	△26	—
合計	30,507	6.9

(レジャー・サービスセグメント)

ビジネスホテル事業では、出張やイベント開催による宿泊需要が高まる中、全国旅行支援等への対応を図るとともに需要に応じた価格設定を進めたことなどにより、営業収益は増加しました。旅館事業では、観光支援策を活用した商品展開で個人客の誘致に取り組むとともに館内消費の向上に努めたことにより、営業収益は増加しました。ドライブイン事業では、バス立寄り台数の回復を図るため、ツアーバス向けの営業活動を強化したほか、施設の魅力向上につながるイベントを地域と連携して実施したことなどにより、営業収益は増加しました。索道事業（ロープウェイ）では、個人向けの情報発信に努めるとともに、季節ごとに様々なイベントを実施し集客に努めたことにより、営業収益は増加しました。ゴルフ場事業では、オープンコンペの開催や様々な顧客層に向けたイベントを実施し、来場者や消費単価が増となったことにより、営業収益は増加しました。旅行事業では、観光支援策で喚起されたレジャー需要の取込みにより、営業収益は増加しました。自動車教習所事業では、学生等の入校者数の減等により、営業収益は減少しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は115億30百万円（前期比41億98百万円、57.3%増）となり、営業利益は52百万円（前期営業損失21億98百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前期比（%）
ビジネスホテル事業	4,892	80.5
旅館事業	1,939	69.5
ドライブイン事業	821	15.1
索道事業(ロープウェイ)	744	24.0
ゴルフ場事業	493	13.7
旅行事業	1,471	157.5
自動車教習所事業	880	△0.8
その他	291	7.6
小計	11,535	57.3
内部取引の消去	△4	—
合計	11,530	57.3

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末（令和5年3月31日現在）における財政状態は、資産は投資有価証券の時価が上昇したことなどにより1,679億1百万円（前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比27億48百万円増）となりました。負債は借入金の減少等により1,151億23百万円（同16億34百万円減）となりました。純資産は利益剰余金の増加等により527億77百万円（同43億82百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上等により、83億57百万円の収入(前期比3億75百万円収入減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得により、24億94百万円の支出(同26億57百万円支出減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、37億12百万円の支出(同1億45百万円支出減)となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、74億73百万円(前期末比21億49百万円増)となりました。

(4) 今後の見通し

経済活動は回復傾向にありますが、国際紛争等による原油や原材料費の高騰に伴う価格変動リスクに留意する必要があります。

次期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響が一部で残るものの、期末までに収束する前提のもと、営業収益は1,000億円、営業利益は64億円、経常利益は63億円、親会社株主に帰属する当期純利益は42億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つと位置づけております。当社の配当については、長期にわたり安定した経営基盤の構築に努め、業績の推移及び将来のための内部留保等を勘案しつつ、安定的に配当することを基本方針としております。

上記の方針のもと、当期の期末配当につきましては、1株当たり5円（中間配当金5円を加えた年間配当金は1株当たり10円）とさせていただきます。

また、次期の利益配当につきましては、1株当たり12円（うち中間配当6円、期末配当6円（三重交通グループ創立80周年記念配当1円を含む））を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきまして日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,383,315	9,333,177
受取手形及び売掛金	6,841,965	7,733,103
商品及び製品	2,830,253	3,304,832
販売用不動産	21,641,004	22,795,771
仕掛品	226,310	299,335
原材料及び貯蔵品	263,435	273,028
その他	2,847,640	2,572,624
貸倒引当金	△11,545	△7,726
流動資産合計	42,022,380	46,304,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,275,047	76,382,441
減価償却累計額	△53,380,214	△53,178,230
建物及び構築物（純額）	24,894,832	23,204,211
機械装置及び運搬具	55,484,353	55,367,557
減価償却累計額	△33,574,174	△35,008,639
機械装置及び運搬具（純額）	21,910,178	20,358,918
工具、器具及び備品	5,409,036	5,330,512
減価償却累計額	△4,576,656	△4,658,477
工具、器具及び備品（純額）	832,380	672,035
土地	54,985,120	54,654,604
リース資産	283,309	299,909
減価償却累計額	△217,563	△237,856
リース資産（純額）	65,746	62,052
建設仮勘定	1,124,404	1,461,456
有形固定資産合計	103,812,663	100,413,279
無形固定資産		
その他	439,279	543,873
無形固定資産合計	439,279	543,873
投資その他の資産		
投資有価証券	10,310,330	12,018,878
退職給付に係る資産	1,257,633	1,616,827
繰延税金資産	789,987	609,827
その他	6,633,496	6,505,011
貸倒引当金	△112,660	△110,233
投資その他の資産合計	18,878,787	20,640,311
固定資産合計	123,130,730	121,597,463
資産合計	165,153,110	167,901,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,546,325	6,646,768
短期借入金	10,665,000	11,020,000
1年内返済予定の長期借入金	21,218,788	24,893,889
リース債務	28,065	26,022
未払法人税等	1,255,793	1,748,877
賞与引当金	835,678	1,022,924
製品保証引当金	12,295	10,476
その他	8,674,437	8,182,415
流動負債合計	48,236,383	53,551,374
固定負債		
長期借入金	50,426,896	43,606,491
リース債務	44,724	53,805
繰延税金負債	1,023,836	1,417,802
再評価に係る繰延税金負債	2,442,693	2,400,727
退職給付に係る負債	2,289,289	1,983,793
旅行券引換引当金	156,132	154,119
修繕引当金	233,418	285,194
資産除去債務	1,766,688	1,780,758
長期預り保証金	8,742,529	8,634,597
その他	1,395,708	1,255,140
固定負債合計	68,521,917	61,572,429
負債合計	116,758,300	115,123,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	10,422,305	10,488,281
利益剰余金	28,165,160	31,092,032
自己株式	△696,626	△681,593
株主資本合計	40,890,838	43,898,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,738,072	4,916,159
土地再評価差額金	3,338,085	3,282,401
退職給付に係る調整累計額	134,189	370,083
その他の包括利益累計額合計	7,210,347	8,568,645
非支配株主持分	293,623	310,439
純資産合計	48,394,810	52,777,804
負債純資産合計	165,153,110	167,901,609

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業収益		
旅客運輸収入	25,767,146	32,381,884
商品売上高	58,584,494	60,742,806
営業収益合計	84,351,640	93,124,690
営業費用		
運輸等営業費及び売上原価	25,420,027	28,962,186
商品売上原価	37,051,792	38,761,067
販売費及び一般管理費	18,883,296	19,027,028
営業費用合計	81,355,116	86,750,282
営業利益	2,996,524	6,374,408
営業外収益		
受取利息	2,343	2,656
受取配当金	122,563	188,378
持分法による投資利益	-	22,990
助成金収入	1,221,973	480,870
その他	212,020	211,480
営業外収益合計	1,558,902	906,377
営業外費用		
支払利息	343,601	323,945
持分法による投資損失	9,324	-
その他	22,395	42,351
営業外費用合計	375,320	366,297
経常利益	4,180,105	6,914,488
特別利益		
固定資産売却益	603	25,034
補助金収入	68,828	94,183
受取補償金	300,000	-
その他	24,669	2,177
特別利益合計	394,100	121,396
特別損失		
減損損失	471,507	880,509
固定資産処分損	382,486	396,971
その他	80,891	179,970
特別損失合計	934,885	1,457,452
税金等調整前当期純利益	3,639,321	5,578,432
法人税、住民税及び事業税	1,615,936	1,864,865
法人税等調整額	△204,693	△72,351
法人税等合計	1,411,242	1,792,514
当期純利益	2,228,078	3,785,918
非支配株主に帰属する当期純利益	17,879	16,829
親会社株主に帰属する当期純利益	2,210,198	3,769,088

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純利益	2,228,078	3,785,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△767,709	1,178,504
退職給付に係る調整額	△179,005	235,893
その他の包括利益合計	△946,715	1,414,398
包括利益	1,281,363	5,200,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,262,269	5,183,070
非支配株主に係る包括利益	19,094	17,246

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	10,377,716	26,652,158	△712,244	39,317,629
当期変動額					
剰余金の配当			△697,197		△697,197
親会社株主に帰属する当期純利益			2,210,198		2,210,198
自己株式の取得				△196	△196
自己株式の処分		44,588		15,814	60,403
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	44,588	1,513,001	15,618	1,573,208
当期末残高	3,000,000	10,422,305	28,165,160	△696,626	40,890,838

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,506,996	3,338,085	313,195	8,158,277	274,959	47,750,867
当期変動額						
剰余金の配当						△697,197
親会社株主に帰属する当期純利益						2,210,198
自己株式の取得						△196
自己株式の処分						60,403
土地再評価差額金の取崩						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△768,924	-	△179,005	△947,929	18,663	△929,265
当期変動額合計	△768,924	-	△179,005	△947,929	18,663	643,943
当期末残高	3,738,072	3,338,085	134,189	7,210,347	293,623	48,394,810

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	10,422,305	28,165,160	△696,626	40,890,838
当期変動額					
剰余金の配当			△897,899		△897,899
親会社株主に帰属する当期純利益			3,769,088		3,769,088
自己株式の取得		164		△302	△138
自己株式の処分		65,811		15,334	81,146
土地再評価差額金の取崩			55,683		55,683
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	65,976	2,926,872	15,032	3,007,881
当期末残高	3,000,000	10,488,281	31,092,032	△681,593	43,898,720

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,738,072	3,338,085	134,189	7,210,347	293,623	48,394,810
当期変動額						
剰余金の配当						△897,899
親会社株主に帰属する当期純利益						3,769,088
自己株式の取得						△138
自己株式の処分						81,146
土地再評価差額金の取崩						55,683
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,178,087	△55,683	235,893	1,358,297	16,815	1,375,113
当期変動額合計	1,178,087	△55,683	235,893	1,358,297	16,815	4,382,994
当期末残高	4,916,159	3,282,401	370,083	8,568,645	310,439	52,777,804

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,639,321	5,578,432
減価償却費	5,488,684	4,864,206
減損損失	471,507	880,509
受取利息及び受取配当金	△124,907	△191,035
支払利息	343,601	323,945
受取補償金	△300,000	-
助成金収入	△1,221,973	△480,870
固定資産処分損益 (△は益)	382,486	396,971
売上債権の増減額 (△は増加)	837,738	△816,640
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,426,245	△1,707,462
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,991,181	1,068,525
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△252,292	17,573
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	292,202	1,100,566
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△263,579	△748,125
その他	61,005	117,207
小計	7,918,729	10,403,803
利息及び配当金の受取額	124,888	191,016
利息の支払額	△302,436	△298,235
補償金の受取額	300,000	-
助成金の受取額	1,256,376	637,157
法人税等の支払額	△564,655	△2,576,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,732,902	8,357,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,860,000	△1,510,000
定期預金の払戻による収入	1,510,000	1,710,000
固定資産の取得による支出	△4,115,523	△2,480,197
固定資産の売却による収入	4,604	45,579
投資有価証券の取得による支出	△4,699	△5,009
投融資による支出	△182,680	△209,817
投融資の回収による収入	172,188	199,975
預り保証金の返還による支出	△948,396	△614,449
預り保証金の受入による収入	306,369	292,556
その他	△34,503	76,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,152,641	△2,494,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,355,000	355,000
長期借入れによる収入	20,725,000	19,800,000
長期借入金の返済による支出	△19,506,012	△22,945,304
自己株式の取得による支出	△196	△418
配当金の支払額	△697,197	△897,899
非支配株主への配当金の支払額	△430	△430
その他	△24,628	△23,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,858,464	△3,712,506
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△278,203	2,149,865
現金及び現金同等物の期首残高	5,601,515	5,323,312
現金及び現金同等物の期末残高	5,323,312	7,473,177

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 令和3年8月12日。以下「実務対応報告42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粹持株会社として、各子会社の株式を保有し、報告セグメントごとに経営方針の発信、事業計画の意思決定を行うとともに、業績の評価を行っております。

したがって、当社は商品・サービス別を基礎としたセグメントから構成されており、「運輸」、「不動産」、「流通」、「レジャー・サービス」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「運輸」は、バス・タクシーによる旅客の運送を行っております。「不動産」は、不動産分譲・賃貸・仲介・管理業、建築工事請負業及び環境エネルギー事業を行っております。「流通」は、石油製品・生活用品及びトラック・バス車両等の販売を行っております。「レジャー・サービス」は、ビジネスホテル・旅館・ドライブイン・索道・ゴルフ場の運営、旅行の斡旋、自動車教習所・造園土木・介護事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	18,529,713	31,792,835	26,791,659	7,237,432	84,351,640	—	84,351,640
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,176,938	2,190,672	1,736,798	94,203	5,198,613	△5,198,613	—
計	19,706,652	33,983,507	28,528,457	7,331,635	89,550,253	△5,198,613	84,351,640
セグメント利益 又は損失(△)	△291,765	6,075,996	△677,754	△2,198,858	2,907,618	88,906	2,996,524
セグメント資産	44,780,379	114,296,455	16,644,808	7,319,792	183,041,436	△17,888,325	165,153,110
その他の項目							
減価償却費	1,510,667	3,327,081	406,616	264,881	5,509,247	△20,563	5,488,684
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	498,897	2,955,985	312,016	256,859	4,023,759	△8,844	4,014,915

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	21,016,569	32,303,766	28,439,039	11,365,314	93,124,690	—	93,124,690
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,451,425	2,201,246	2,068,373	165,243	5,886,289	△5,886,289	—
計	22,467,994	34,505,013	30,507,413	11,530,558	99,010,979	△5,886,289	93,124,690
セグメント利益 又は損失(△)	384,753	6,240,044	△361,036	52,576	6,316,338	58,070	6,374,408
セグメント資産	47,391,233	113,261,569	17,116,436	7,721,811	185,491,051	△17,589,442	167,901,609
その他の項目							
減価償却費	1,227,921	2,889,462	398,107	363,041	4,878,532	△14,326	4,864,206
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	954,814	586,197	582,471	262,151	2,385,635	△16,718	2,368,916

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり純資産額	482円59銭	525円52銭
1株当たり当期純利益	22円19銭	37円78銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,210,198	3,769,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,210,198	3,769,088
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,606	99,776

(重要な後発事象)

該当事項はありません。